

議会だより

2024 夏 No.111

発行：初山別村議会

編集：議会報発行特別委員会

令和6年8月発行

提出議案と審議結果

議案番号	案 件 名	結果
報告第2号	線越明許費線越計算書について	報告済
報告第3号	事故線越し線越計算書について	報告済
議案第25号	初山別村過疎地域持続的発展市町村計画の変更について	可決
議案第26号	北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更について	可決
議案第27号	有明跨線橋更新工事請負契約の締結について	可決
議案第28号	財産の取得について	可決
議案第29号	令和6年度一般会計補正予算（第1号）	可決
意見書案 第1号	ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書	可決
意見書案 第2号	地方財政の充実・強化に関する意見書	可決

6月 定例会

6月議会定例会は、6月18日に開かれました。村長提出の議案は、線越明許費線越計算書についてをはじめ、一般会計補正予算など7件で、いずれも審議の結果、原案どおり可決されました。一般質問では、加藤議員・三谷議員が村政の執行について、村長の考えをただしました。また、議員から提出された意見書案2件を可決し、関係行政庁へ送付しました。

報 告

■繰越明許費繰越計算書について
↓8191万5千円を6年度へ繰越。

■事故繰越し繰越計算書について
↓7026万7千円を6年度へ繰越。

そ の 他

■初山別村過疎地域持続的発展市町村計画の変更について
↓デジタルを活用した災害対策の追加。

Q 高場議員

災害対策事業の内容は。
A 佐藤企画振興室長

4河川へのカメラの設置、村ホームページ改修、避難所へのWiFi設置、アプリの導入の4点。

■北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更について

↓マイナンバーカードと被保険者証の一体化に伴う変更。

Q 三谷議員

マイナンバーカードと

の紐づけ率といろいろなミスの状況は。

A 小川住民課長

紐付け率は4月現在52.9%、本村でミスは発生していない。

■有明跨線橋更新工事請負契約の締結
・契約金額 5060万円

・契約相手 初山別土建株式会社

■財産の取得について
↓公園遊具(チャイルドウッド・FRP製ベンチ・ウッドクライム)購入。

・取得価格 1787万5千円

Q 高場議員

指名競争入札業者と落札率は。

A 寺崎経済課長
村内3社を指名、落札率は98.8%。

Q 鎌田議員
取得価格に設置費用も含むか。

A 寺崎経済課長
設置費用も含む。

Q 齊藤議員
しよさまるベンチの設置場所は撮影スポットのようないか。

A 寺崎経済課長
スポットになるよう設置したい。

Q 三谷議員

遊具の対象年齢3歳から6歳とした根拠は。

A 寺崎経済課長
小さい子の遊具であれば幅広く使える遊具となるため。

補 正 予 算

■一般会計

↓8683万5千円を追加し、26億2903万5千円に。

Q 高場議員

プログラミング教室の実施方法は。

A 佐藤企画振興室長
協力隊の事業として行っていた事業の継続として。

Q 高場議員

必修となった学校教育の中でのプログラミングの実施は。

A 大西教育次長
教科書に沿った段階的に進んでいる。

Q 三谷議員

送迎バスどのように変わるか。

A 小川住民課長
単独運航日に委託から、運転手雇用へ変更。

意 見 書 案

■ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実強化を求める意見書

提出者 長谷川幸廣 議員
賛成者 鎌田 健治 議員
賛成者 三谷 博子 議員



■地方財政の充実・強化に関する意見書
提出者 加藤 一裕 議員
賛成者 長谷川幸廣 議員
賛成者 三谷 博子 議員

臨 時 議 会

★第1回臨時会 (5月15日)

■教育長任命同意
字初山別
大水 秀之氏(再任)

■高齢者生活福祉センター1改修工事請負契約の締結
・契約金額 2億3650万円

・契約相手 初山別・道北特定建設工事共同企業体

■専決処分の承認について【初山別村税条例の一部改正】

↓地方税法の一部を改正する法律等の施行に伴う改正。

■専決処分の承認について【令和5年度初山別村一般会計補正予算(第9号)】

↓5581万1千円を追加し、28億3103万円に。





加藤 一裕 議員

Q 人口減少対策 将来に向けた取組は

A 人口減少緩和策と対応策の 2つの視点で進めたい

人口戦略会議の報告書を受け村の将来に向けた取組について

議員

今2014年に日本創生会議が報告書を発表され、10年後の、この4月に人口戦略会議の報告書が発表されました。人口減少社会と題され、さまざまな提言がなされています。その中で消滅可能性自治体と指摘された多くの自治体があります。当村においては消滅可能性を脱却したものの、危機的状況は変わっていないと受け止めています。地方創生やまち・ひと・しごと創生など活性化対策を打ち出していますが、どんな資源があり、どう生かせるかという内発的なまちづくりにも、まだまだ至っていないのが現状かと思えます。この様な中で、今後における村の将来に向けた取組について伺います。

村長

「人口戦略会議」は今年の4月に、全国の40%にあたる744自治体、道内では117市町村が将来的に消滅の可能性がある

との報告書を発表したところであります。これは、地域別将来人口推計に基づき、20代から30代の女性性が2020年から2050年までの30年間に50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」と定義したものであります。この発表で本村は「消滅可能性自治体」を脱却したと分類されたところでありませんが、その根拠は明解ではなく、決して楽観はできない状況であると受けとめております。人口減少問題等これらの諸課題に対する村の総合的な計画は、「第8期初山別村総合振興計画」です。計画策定時において地域課題を掘り起こし、村独自の魅力など、目指す姿の実現に向けたワークシヨップを開催し、「身近な営み・自然」を生かすことと、「人のつながり」の強さ、規模が「小さい」からできることが本村の特徴であり強みでもあるとの認識から、総合振興計画での本村の目指す将来像を「人と自然。結び合いきらめく村、しよさんべつ」とし、村民が一体となつ

て初山別村ならではの取り組みを進めていくこととしております。第1次産業の担い手対策はもとより、少子化施策として、村立保育所の保育料無料化、高校生以下の医療費の無償化、妊婦健康診査への助成、スクールランチの導入など、移住・定住関連施策として、村内定住者出産祝い金、住宅整備資金の無利子貸し付け、定住促進住環境整備助成、空き家バンクの実施など、さらには、地域おこし協力隊の受け入れや地方創生総合戦略検証会議でも意見のありました民間賃貸住宅への建設費支援、地域公共交通の構築などに取り組んできたところであります。今後におきましても国の地方創生及び少子化対策の動向を見極めながら、少しでも少子化に歯止めをかけられる様な人口減少緩和策と、少ない人口でも幸せに住み続けられる様な仕組み作りを促進する人口減少対応策の、2つの視点をもつて、地域が有する様々な潜在力と優位性を充分に発揮し、未来に向けた

魅力あるまちづくりを進めて参りたいと考えますので、ご理解願います。

一問一答

議員

地域おこし協力隊員が定住に至っていないが。

村長

協力隊員の思いに近づけるよう柔軟な視点で考えてみたい。

議員

学園が人口を支えている部分が大きいと思うが。

村長

福祉施設への人材確保が大変になっているため支援事業を継続したい。

議員

子育て支援策の充実と環境作りは。

村長

子育て支援、教育への支援は今までの考え方以上に推進を図りたい。



宮本村長

一般質問



三谷 博子 議員

Q ゼロカーボンシティ宣言 による取組みは

A 情報提供を行い 取組みを進めていきたい

議員 初山別村では、令和5年9月1日に「初山別村ゼロカーボンシティ宣言」をしました。これを受け、村民も大きな関心を寄せているところであり、初山別村地球温暖化対策実行計画の第4次（令和3年度～12年度）計画は、平成27年に決定された「日本の約束草案」においての令和12年度の温室効果ガス排出量の削減目標（平成25年度比26%）達成が村の従来の取組みの延長では困難であると判断した事により、削減目標を平成25年度比6%（平成18年度比8.4%）としています。又、地球温暖化対策推進に関する法律により義務付けられ策定された初山別村地球温暖化対策実行計画の内容は、当然ではありませんが、自治体の取組みで村民に向けた具体的な取組みは明記されていません。温室効果ガス排出量の削減目標に向けては、村が内外にゼロカーボン宣言をした時点で自治体と村民が一体となった取組みになったものと認識し、そ

村長 近年、世界各地では猛暑や豪雨など地球規模での異常気象による災害が多発しております。生活環境にも大きな影響を及ぼしています。これらは、二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスによる地球温暖化の進行が要因とされています。本村は、昨年9月に村の豊かな自然環境の維持と村民が安心して暮らすことができ、環境を次世代へ引き継ぐため、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を宣言したところであり、宣言後の村の取組みは、地球温暖化対策実行計画に基づく公共施設等の節電、公共施設のLED化、二酸化炭素の吸収源である森林の整備、クールビズ及びウォームビズ等を継続的に実施しているほか、住民一人一人の取組みが温室効果ガスの削減につながることから、広報に

において節電やゴミの減量などの周知をおこなってきたところであり、議員ご指摘のとおり、初山別村地球温暖化対策実行計画は自治体の取組みの計画であり、村民に向けた取組みは明記しておりませんが、脱炭素社会の実現は、自治体、企業の取組みだけではなく、住民一人一人が日常生活の中で問題意識を持ち、行動を取らなければ達成することはできないと考えております。環境省では、日常生活における脱炭素行動を「ゼロカーボンアクション30」として整理し周知しているところであり、村におきましても留萌振興局との共催で住民の脱炭素社会の実現に向けた意識醸成を図るため、本年11月に自然交流センターにおいて、パネルや関連書籍を集めた特設コーナーを設置する「ゼロカーボンフェア」の開催を検討しているところであり、ゼロカーボン、脱炭素社会の実現という高い目標に向けて、自治体、企業、住民が一体となって実施可



傍聴に来られた中学1年生

能な取組みから進めていくため、村民の意識醸成を図るため、一人一人が日常からできる行動「ゼロカーボンアクション30」といった脱炭素行動を広報誌等を通じて積極的に周知し可能な事業を展開して参りたいと考えております。

一問一答

議員 村として目標を示し村民と一体となり目標へ向かうことが大事では。

村長 具体的なことを周知することは必要と思う。情報提供をしっかりと、多くの皆さんに取組んでもらえるよう進めていきたい。

議員研修会

7月2日、札幌市で開催された北海道町村議会議員研修会に参加してきました。

「札幌が東京よりも暑くなる!?! 加速する気候変動」と題した気象予報士の森朗氏のご講演では、天気予報の細部についての解説や今後の予測について。

「人口減少と市町村の重要性・民主主義について自省を含めての所感」と題した元衆議院議長の 大島理森氏のご講演では、都会にはなく田舎地域にある物の1つである「人間関係による資本」を含めた、「ソーシャルキャピタル」についての考え方に對するお話がありました。熱心に傾聴する議員が多くと、とても実りのある研修となりました。



定期監査報告

令和5年度定期監査を6月24日から28日までの5日間実施。

監査委員 荒木 隆
監査委員 鎌田 健治

1 監査対象
令和5年度分に係る財務に関する事務及び一般事務

2 監査方法
各部署に求めた資料並びに関係書類の閲覧および担当者からの説明を求めた。

3 監査結果報告
財務に関する事務及び必要と認める一般事務は良好に処理されており、事業の執行も適正と認め

次の定例会は

9月です。

お気軽に
傍聴に
お越し
ください。



議 会 の う ご き

5 月		9	初山別村消防団春季消防演習（議長外全議員）
13	総務経済常任委員会（委員全員及び議長）	11	北海道町村議会議長会定期総会（議長・札幌市）
	議会改革特別委員会（委員全員）		留萌管内町村議会議長会臨時総会（議長・札幌市）
14	留萌管内町村議会議長会定期総会（議長・羽幌町）	14	例月出納検査（監査委員）
15	例月出納検査（監査委員）	18	第2回定例会（議長外全議員）
	第1回臨時会（議長外議員多数）	24	留萌地域総合開発期成会要望（議長・留萌市）
16	北海道町村議会議長会理事会（議長・札幌市）	25	留萌地域総合開発期成会要望（議長・札幌市）
21	町村議会議長・副議長研修会（議長・東京都）	26・27	留萌地域総合開発期成会要望（議長・東京都）
23	留萌地域総合開発期成会定期総会（議長・羽幌町）	7 月	
28	北留萌消防組合議会臨時会（斉藤議員・羽幌町）	2・3	全道議員研修会（議長外議員多数・札幌市）
6 月		11	例月出納検査（監査委員）
6	議会運営委員会（委員長外委員全員及び議長）	16	議会報発行特別委員会（委員長外委員多数）
	議会全員協議会（議長外全議員）	29	各会計決算審査、財政健全化判断比率等審査（監査委員・8月2日までの5日間）

編集後記

春になると畑を耕し、堆肥を入れて家庭菜園の準備をする。村内で多く見られる光景の一つだ。

植えた後は毎日の水やり、強風や寒さ対策、炎天下での雑草取りなどやることも多いが、それだけではなく地上では小動物が、そして上空からはカラスが家庭菜園を狙う。労力を考えたと買った方が安い！と言われる事も多くそれも一理あるのだが、畑作業をしている時間がなんだか心地よい。ご近所で家庭菜園を通じて談笑する姿は田舎特有の光景であり、とても微笑ましく思う。

（文責・斉藤勝博）

議会報発行
特別委員会

委員長 齊藤 勝博
副委員長 三谷 博子
委員 高場志津子
委員 加藤 一裕